

〔参考〕平成13年度における各国の動向一覧

GMOニューズ一覧(2001年4月－2002年3月) - (1) EU, 英国

	欧州	英国
2001年 4月	[欧州委員会] GM製品の追跡性に関する法案を除いた関連法案提出を予定(4月末)より延期	英国政府と欧州委員会がGM魚の開発に出資している疑惑が浮上
5月		有機農業研究施設近辺でGM作物試験が行われることに住民や有機農家が抗議
6月	GMO関連の重要法案(GMOを含有する新規食品および飼料についての法案とGMOおよびGMO由来の製品の追跡性・表示に関する法案)の採択延期 ブリュッセルで「欧州における食品安全性(Food Safety in Europe)会議開催 EUの新GM法原案に対して、食品メーカーおよび小売業界が批判	ブレア内閣の新政府組織発表 農漁業食料省が環境・食料・農村地域省に再編される 家畜飼料に関する諮問委員会が家畜飼料原料の表示義務づけと遺伝子組換え原料の含有を明らかにさせるべきであると提案
7月	GM表示とトレーサビリティ規則案およびGM食品と飼料の規則案発表 ジェノバ・サミット開催 食料安全保障の確立に向けてバイオテクノロジーなど新技術の導入、食品安全性に関する情報提供への努力などを含むG8首脳宣言採択	食品基準庁で欧州委員会による遺伝子組換え食品・飼料の認可・表示規則案についての説明会開催される。新規則に対し食品業界は反発
8月	ベルギーの農業研究センターがモンサント社のGM大豆ラウンドアップ・レディから未知のDNA断片を検出し、EUの植物科学委員会(Scientific Committee on Plants)に提出。突然変異の可能性もあり危険性は未確認 英仏独など7カ国に対し、GMMの使用に関するEUの施行法を国内法に組み込んでいないとして欧州委員会が欧州裁判所に起訴する意向を示す	
9月	EU農相理事会の非公式会合、ベルギーで開催 専門家が出席しGM技術の現状について説明 [欧州委員会] 製品の全原材料表示を食品会社に義務づける制度案提出 欧州農業会議(European Congress of Agriculture)	英国の消費者のうち8割はGM飼料で育てられた家畜の肉にも表示を希望しているという調査結果を英国消費者審議会(National Consumer Council)が公表 食品安全基準局のGM表示義務づけを派生食品まで拡大しないと決定したことに対し、消費者の意向を反映していないと批判 スコットランド東部アバース大学(University of Abertay Dundee)の科学者チームがニレの堅木を枯死させる細菌に抵抗性をもつ遺伝子組換えニレの開発に成功
10月	EUが過去15年間の遺伝子組換え作物・GMOを原料とする食品の安全性に関する調査研究プロジェクト結果を報告 EU加盟国政府と欧州委員会がGMO問題について話し合い 欧州委員会の提案を強硬派が拒否 環境相理事会	イングランド、ウェールズのGMO規制機関が年間レポートを発行 中央科学研究所(GSL)が8ヶ月間にわたるGM作物の放出に関する調査結果を発表 GM作物試験圃場の破壊活動に対しPublic order lawsが適用されないとの判決 GM作物供給を推進するSupply Chain Initiative on Modified Agricultural Crops(SCIMAC)は政府に対しGM作物試験を擁護する新たな法律の必要性を主張
11月	ブリュッセルで開かれた追跡可能性(GM Traceability)会議で業界および環境保護団体、米国農業関係団体など各方面から欧州委員会案に対する批判相次ぐ	食品基準局(Food Standard Agency)は、EU規則案を導入するには極度に費用がかかり不可能であるとして、依然として拒否する方針
12月	[欧州委員会] バイオテクノロジーに対する欧州の長期的戦略を発表	DEFRAが環境放出の証拠を収集 農場規模の試験栽培評価報告書を発行している農業環境バイオテクノロジー委員会(AEBC)が政府に示唆
2002年 1月		
2月	[欧州委員会] GM作物栽培で環境を汚染した場合、復帰のための費用負担に関する「環境責任」規則案発表 UNのバイオセーフティ議定書(カルタヘナ議定書)に完全に準拠させるため、遺伝子組換え作物(GMO)の輸出入に関するEU規則の一部修正を提案 EUの新食品安全法発効。これにともなう早期警告システム改正	英国学士院が食用遺伝子組換え作物と人間の健康に関する報告書、English Natureが殺虫剤に耐性を持つ菜種の遺伝子の積み重ねに関する報告書を作成 英国王立学会は公開されている研究報告書を検討、GM食品安全性の研究結果発表 政府のACRE(GMO環境放出に関する諮問委員会)とACAF(動物飼料に関する諮問委員会)が、流通を承認されるGM作物の科学的実証性について公聴会
3月	環境相理事会でGM環境責任に関する法案に各界からの批判 GM作物の中でナタネ、さとうきび、トウモロコシはその他(一般栽培/有機栽培/野生)の作物との自然交配が起こる危険性が高く、完全な隔離栽培は不可能との研究結果を環境庁(European Environment Agency)が発表	

GMOニューズ一覧(2001年4月-2002年3月) - (2) フランス、ドイツ、オランダ

	欧州		
	フランス	ドイツ	オランダ
2001年 4月	GM作物試験場で反対運動		
5月			
6月	農業省がGM作物の試験栽培地域のリストを発表	食料農林省が食品安全当局の権限の拡大と検査官の訓練要件の強化を図る新法制度原案のとりまとめを発表	アドヴァンタ社への遺伝子組換えサトウキビとカノーラの試験栽培許可が却下され、今年オランダで行われる試験栽培は大幅に減少
7月	ジェノバ・サミット開催 食料安全保障の確立に向けてバイオテクノロジーなど新技術の導入に努力すること、 食品安全性に関する情報提供への努力などを含むG8首脳宣言採択		シンジェンタ社の遺伝子組換えジャガイモ試験栽培圃場が破壊される
8月	GM作物試験圃場の破壊相次ぐ 政府は医療を目的としたものを中心にGM作物の研究の継続は不可欠であると強調 GMMの使用に関するEUの施行法が国内法に組み込まれていないため、欧州委員会が英仏独など7カ国を欧州裁判所に起訴する意向を示す		
9月		欧州農業会議(European Congress of Agriculture)	
10月	GM関連の全法案の取りまとめ前に改正後のEU法制度に従い商業栽培用GMの市場解放について協議。フランスは制度案に反対の姿勢をとる 政府がFrance Biotechと企業化連合による財政法案Plan Biotech 2002を採択	消費者保護・食品・農業省が、生産からのデカップリングの促進をはじめ現行の奨励金システムの改正に重点を置く持続可能な農業の実現に向けた作業プランを発表 バイエル社がスターリンク問題で論争を引き起こしたAventis CropScience社の買収に合意	
11月		Aventis CropScience社は、オランダのAVEBE社と共同でGMジャガイモの開発を行うSolavista GmbHを立ち上げ、今後商品化に向けてさらに研究開発を進める意向を明らかにした	
12月	政府諮問委員会は食品安全局が試験を実施し結果をまとめた報告書で、遺伝子組換えテンサイ品種には他の作物を汚染するリスクがほとんどないとの見解を発表	ドイツ政府は商業用GM作物栽培の承認について、約1年かけてGM種子業者や輸入業者、専門家、環境保護団体等と話し合いを持った上で決定する意向であることを農業・消費者保護担当大臣が発表	
2002年 1月	全国消費研究所(Institut national de consommation)が市販食品のGMO含有に関する検査結果を報告 農業・食糧経済の基本政策および調整に関する高等審議会(CSO)が環境保全型農業の基準、認証手続き等に関する勧告を承認		内閣のGM食品・植物に関する委員会がGM作物栽培を禁止すべきだとの報告書を作成
2月	農業省は2002年度のGMO試験栽培を認可しない方針を発表	バイエル社がEUにアヴェンティス社買収に関する提案書提出	
3月	規制の強化を条件にGM作物の圃場試験続行を提言する報告書の発表(政府の要請で科学、倫理、持続可能な開発、食品など各分野の協議会議長が開いた公開討論会の報告)	政府がGM作物試験栽培を全面禁止する法案をまとめる方向にあり、バイエル社は試験栽培地を英国に求める動き	

GMOニューズ一覧(2001年4月-2002年3月) - (3)米国, カナダ

	米国	カナダ
2001年 4月	食品医薬品局(FDA)に消費者団体等が遺伝子組換え魚の商業化凍結を求める陳情	バイオセーフティ議定書に調印 モンサント・カナダ社、別品種が混入したGMカノーラ種子の約10%をリコール
5月	光って状態を知らせる遺伝子組換えカラシナを開発	Codex食品規格部会(CCFL)オタワで開催 バイオメディカル開発研究を目的とした遺伝子組換え植物の生育過程で、科学者が花粉により非遺伝子組換え植物が汚染される可能性が高いと警告
6月	疾病対策センター(CDC)、StarLinkにアレルギーの原因はないとの報告書	最大手スーパーが非遺伝子組み換え食品表示を中止し、消費者やサプライヤーが反発 カノーラ委員会(Canola Council of Canada)『遺伝子操作カノーラに関する農学および経済学アセスメント(An Agronomic and Economic Assessment of Transgenic Canola)』実施
7月	EUがGM表示とトレーサビリティ規則案およびGM食品と飼料の規則案を発表 米国政府は反発と貿易障壁への強い懸念を表明 環境保護局(EPA)がStarLinkの安全性を検討する専門家会議開催 GM作物規則を発表	ジェノバ・サミット開催 食料安全保障の確立に向けてバイオテクノロジーなど新技術の導入に努力すること、 食品安全性に関する情報提供への努力などを含むG8首脳宣言採択
8月	Btトウモロコシの花粉がオオカバマダラに悪影響を及ぼすことはないとの研究結果を報告	専門家委員会が遺伝子組換え食品包括規制案を公表
9月	専門家がBtトウモロコシのリスク研究の必要性を指摘 農業科学技術協議会(CAST)がバイオテクノロジー作物の規制プロセス評価報告書をEPAに提出	米国/カナダ 塩害に強いGMトマトを開発 竜巻の影響でGMカノーラの拡散が懸念される
10月	環境保護局(EPA)は、遺伝子組換え(Bt)作物の承認を更新 同時に環境への影響のモニタリング等を強化する意向を表明 ペンシルバニア大学で遺伝子組換えマウス作出に成功	GM食品表示義務の議員法案が否決されたことを受け、カナダの食品業界は消費者や農業関連食品、国際貿易への影響を理解するためバイオテクノロジーに関する開かれた議論の必要性を主張 APEC首脳・閣僚会合(上海)開催
11月	Future of Food Biotechnology会議で米国専門家がEUのGM表示およびトレーサビリティ案に反発 米国内政策協会(NPA: National Policy Association)の食品農業委員会(FAC: Food and Agriculture Committee)がバイオテクノロジーに関する政策勧告書を発表	政府は王立専門科学委員会が2001年2月に提出した勧告案に基づき、食品・バイオテクノロジー規制のアクションプランを作成
12月	ACGA(米国トウモロコシ生産者協会)、穀物流通業者の半数以上がGM作物の分別流通を希望しているとの調査結果発表	カナダの食品販売業界で遺伝子組換え食品の定義や自主表示の基準の設定について賛否を問う動きが活発化
2002年 1月	米国通商代表部(USTR)が韓国食品医薬品局(KFDA)との会談でKFDAの設定したGMO表示制度に対して懸念を表明	
2月	全米科学アカデミーが組換え作物の環境影響モニタリング強化を指摘 GM作物の花粉がオオカバマダラに対し早急に深刻な影響を与える危険はないと農務省ARS(Agricultural Research Service)が報告 科学推進協会で米国の研究者が、虫歯を永久に食い止めるGM口腔洗浄剤の研究発表	カナダ下院の衛生関連委員会のヒアリングでメンバーの大半がGM食品に慎重な姿勢であり、表示の義務付けが望ましいとの考え 遺伝子組換え豚が誤って鶏の飼料に加工される
3月	毒性学会(the Society of Toxicology)がGM食品の安全性に関する方針書を発表、現在の安全性レベルの維持について毒性学的方法論の継続的な発展と規制のための戦略の必要性を指摘	遺伝子組換え食品の表示義務づけを求める声が高まるなか、政府諮問委員会は任意表示基準に関する合意へ

GMOニューズ一覧(2001年4月-2002年3月) - (4)オセアニア

	Oceania オーストラリア	ニュージーランド
2001年 4月	暫定遺伝子技術規制局(IOGTR)が2月に明らかとなったタスマニア州内のGM実験栽培ガイドライン違反の全容発表	
5月	西豪州政府が暫定的に条件つきで遺伝子組換え作物の商業用栽培を認める方針示す	危機管理局(Environmental Risk Management Authority: ERMA)による遺伝子組換え動物実験の承認手続きが不備との理由で実験動物を処分措置
6月	「遺伝子技術法2000」施行	ERMAが遺伝子組換え牛による研究を再承認
7月	タスマニア州政府がGM作物栽培凍結をさらに2年間延長	王立調査委員会が遺伝子組換え作物に関する調査結果の報告書でGM作物禁止は非現実的と指摘
8月	遺伝子技術規制局がGM作物試験圃場の情報を公開する意向発表 豪州・ニュージーランド食品安全局(ANZFA)がGM食品表示法指針を発表 モンサント社がANZFAにGMワタの栽培承認を申請	ニュージーランドの大手食品加工業者がGM大豆使用を廃止
9月	農林漁業省が食品の生産・流通過程におけるIPハンドリング実施の可能性について、今後3年かけて調査を行うと発表	
10月	APEC首脳・閣僚会合(上海)開催 豪州・ニュージーランド政府がGM食品表示法施行への暫定措置等について合意	APECに出席した首相がバイオテクノロジーの利点を認めたことに対し、農業連合はGM導入に肯定的な政策への懸念とGM技術のきめ細かいリスク評価要請を表明 政府は遺伝子組換え作物の試験栽培凍結を2年延長し、緑の党やマオリ族議員との宥和を図るとともに、調査研究を続行する意向を示す
11月	豪州保険審議会(Insurance Council of Australia)は、GM食品関連の農家やバイオ/食品企業への保証に慎重	農業生産者連合とライフ・サイエンス・ネットワークが政府に対し遺伝子組換え技術について実用的なスタンスを取るよう強く要請 政府は遺伝子組換え研究の継続を条件つきで支援することを表明
12月	ヴィクトリア州政府がGM作物栽培禁止区域は実用性に欠け、第一次産業に不利益をもたらす可能性があるため導入しないとの報告書を公表 ANZFAが除草剤耐性トウモロコシの評価基準案作成	遺伝子組換え食品表示義務化 環境省による調査で、国民の約半数が遺伝子組換えに関する情報提供が不十分だと感じているとの結果が出る
2002年 1月	地方政府のGM作物試験栽培禁止令相次ぐ	
2月	ANZFAが遺伝子組換え食品の安全性を主張	
3月		

GMOニューズ一覧(2001年4月-2002年3月) - (5) 韓国, タイ, マレーシア, その他

	アジア			
	韓国	タイ	マレーシア	その他アジア
2001年 4月	国産および輸入GM農産物の規制ガイドラインを7月から導入予定	グリーンピースがタイ国内に流通している加工食品を香港の検査機関で分析した結果、GMOが検出された		[日本] 遺伝子組換え(GM)食品の新表示規則施行
5月	政府がGM作物担当部門設置	タイ政府に対しGMO表示の義務化を求める声が高まる 違法GMワタと大豆が栽培されていると環境保護団体が抗議	政府は熱帯雨林知識産業のセミナーで、バイオテクノロジー部門の強化を図る国内政策の意向を示す	[スリランカ] 遺伝子組換え(GM)作物の輸入を全面的に禁止 [日本] 未承認GMジャガイモの混入が判明した製品のリコール相次ぐ
6月				
7月	食品医薬品局がコーンスターチなどからStarLink検出	OECD会議「新たなバイオテクノロジー食品および作物: 科学、安全、社会(New Biotechnology Foods and Crops: Science, Safety and Society)」バンコクで開催		[日本] 農水省が日本モンサント社のGMナタネの隔離圃場試験認可、文科省は組換えDNA実験指針統一案で合意
8月		遺伝子組換え食品表示法の制定に難航		[日本] 農業資材審議会 資料用組換え作物の安全性審査義務化
9月		環境保護団体グリーンピースのメンバーがタイの食品医薬品局に、GMOに抗議する消費者の葉書1万通あまりを届け、厳格なGM食品表示法の制定を要求		中国、香港、台湾の科学者らが遺伝子組換え技術研究推進共同宣言に署名
10月	APEC首脳・閣僚会合(上海)開催			
			政府はGMOとGMO由来製品に関する包括的なバイオセーフティ法案作成	[中国] APECでGMO由来製品の商品化に関する法律の詳細な施行ガイドライン作成中の報告 [インド] 未承認Btワタが栽培されていることが判明 インド政府は3月までに初のGM作物商品化が実現する見込み報告
11月				[日本] 農水省、GM農作物などの環境リスク管理についての検討を開始
12月	農林省(MAF)がGM農産物に関して、農村開発局(RDA)が環境への影響を規制するガイドライン発表			[日本] 食品衛生分科会、バイオ部会がGMTウモロコシと食品添加物の安全性を確認
2002年 1月	米通商代表部(USTR)が韓国食品医薬品局(KFDA)との会談でKFDAの設定したGMO表示制度に対して懸念を表明			[中国] 3月施行のGMO規則案発表 [日本] 環境省、組換え生物小委員会設置
2月				[インドネシア] 消費者団体が政府にGMO製品表示法の制定迫る [中国] GM食品の輸入規則導入を発表したが、米国が延期を要請
3月		上院農業委員会の公開討論会でGM支持者がGMO製品の解禁を政府に要請。GMO原料を5%以上含有する場合に表示を義務づける方針	マレーシアと日本の経済連合(Majeca, Jameca)が合同会議開催 今後、情報通信技術と同様にバイオテクノロジー部門での情報交換や連携を強化するとの共同声明を発表	[インド] 政府が遺伝子組換えワタの商業栽培を承認

GMOニュース一覧(2001年4月～2002年3月) - (6) WTO, Codex, OECD

	WTO	Codex	OECD
2001年 4月		第16回一般原則部会	
5月		食品規格部会(CCFI)オタワで開催 用語の定義などで合意 表示をめぐる議論は進展なし	バイオテクノロジー統計に関する臨時総会
6月			
7月	国連開発計画 (UNDP) が2001年版の人間開発報告 書を発表 遺伝子組換え作物の有望性盛り込む ジェノバでサミット首脳会合開催 G8首脳宣言採択	GM食品の安全性検査に関する暫定的規定に合意	エジンバラⅡ 会合及び食品安全規制当局者会合バ ンコクで開催
8月			
9月		第3回 バイオテクノロジー応用食品に関する FAO/WHO合同専門家会議 「組み換え微生物由来食品の安全性評価について」 報告書	
10月	欧州委員会, WTO関係会合の声明文原案に反対の 意向を表明		
11月	ドーハでWTO関係会議		経済・環境に良い影響を与えるバイオテクノロジーの 可能性を示す報告書“The Application of Biotechnology to Industrial Sustainability” 第11回OECD バイオテクノロジー調査委員会会合 (Meeting of the Working Party on Biotechnology)
12月			第5回 新規食品および飼料の安全のためのタスク フォース(Task Force for the Safety of Novel Foods and Feeds)
2002年 1月			遺伝子発明, 知的所有権, ライセンシングに関する 専門家ワークショップ開催(Expert Workshop on Genetic Inventions, IPRs and Licensing Practices)
2月			第6回 持続可能な産業開発のためのバイオテクノ ロジーに関するタスクフォース(Task Force on Biotechnology for Sustainable Industrial Development)
3月		第3回CODEX(コーデックス) バイオテクノロジー応用 食品特別部会 横浜で開催 「バイオテクノロジー応用食品のリスク分析に関する 原則」と「組換えDNA植物由来食品の安全性評価に 関するガイドライン」の最終案について合意 専門調査委員会がEUのトレーサビリティ原則への支 持を表明	